

## 平成26年度当初予算の編成方針

我が県では、平成11年の財政危機宣言以来、財政健全化を県政の最重要課題として位置づけ、三度にわたる財政再建推進プログラムの策定や歳出構造改革の導入、事業総点検や事業棚卸しの実施などによって、地方交付税の大幅削減や社会保障関係経費の増加といった厳しい財政状況にも対応した予算編成を行ってきました。

第3期財政再建推進プログラム（平成22～25年度）においても、県債や各種基金の活用をはじめとする歳入確保対策及び人件費総額の抑制や事務事業の見直しなどの歳出抑制対策を講じているとしていますが、平成25年度当初予算ではプログラムを上回る財源捻出を図って編成できたところであり、平成26年度にも厳しい財政運営が強いられる見込みであります。

一方、東日本大震災への対応については、甚大な被害から復旧・復興の取組が着実に進んでいる分野もありますが、被災者の生活再建や地域経済の建て直しなどの課題へは更なる対応が求められています。

このため、赤字団体又は将来的な財政再生団体への転落回避には十分配慮しつつも被災者の立場に立ち、被災市町に最大限の支援を行いながら、復旧・復興事業を重点的に推進するため、可能な限り積極的に震災に対応した財政運営を行います。

平成26年度当初予算の編成に当たっては、「平成26年度政策財政運営の基本方針」で示された政策展開の方向性を踏まえ、「宮城県震災復興計画」に掲げる再生期に的確に対応した政策について、国の財政支援制度を最大限活用しつつ独自の財源も積極的に活用することで、重点的に予算化します。

また、通常の事務事業については、前年度に引き続いて緊縮型とし、更なる徹底した見直しのもと、必要性や優先度が高いと認められるものや復旧・復興の効果を補完または増進するものを重点的に予算化することとします。

なお、予算編成に当たっての具体的な方法や留意点等については、平成26年度当初予算フレー

ムを基に策定した別添「平成26年度当初予算要求要領」によることとしますが、今後の国の予算編成、地方財政対策の動向次第では、予算フレームを大幅に見直すなど柔軟に対応していきます。

加えて、社会保障と税の一体改革の実施による収入増と社会保障支出の増加等については、地方財政計画での取扱いが明確ではないことから、予算編成過程において検討することとします。